

第7章

移動表比較によるアジア各国の階層構造分析

はじめに

職業という地位変数は、その「移動」の状態から社会のもつ性質をみることができると言える。そのなかでも重要な判断基準として、職業移動が自由にできるようになっているか（社会の開放性）、あるいは高い職業地位の再生産や独占が起こっているか（社会の閉鎖性）、というものがある。当然、人々の潜在的な不満は後者の方が大きい。中間層形成とその役割を考察する際の前提として、アジア各国の職業移動構造の検討は重要な作業である。そこで本章では社会階層研究の視点から、アジア各国の職業移動構造について検証を行う。さて、職業移動に関して階層研究で特に重要視されるのは、世代間における移動である。社会の開放性・閉鎖性は、ここに顕著に現れるためである。経済的富や高い職業的地位、権力などは、社会において価値をもち、かつ希少な資源（今田 [1989: 1]）である。社会が開放的であるとは、この資源に対するアクセスの権利が、社会の全成員に対し保障されていることを意味する。職業的地位に関していえば、親の地位に関係なく自分の意思によって職業を選べる社会は開放的であり、明示的にでも暗黙のうちにも職業的地位の再生産が行われている社会は閉鎖的である。「閉鎖性」の実現は、多くの場合人々の「出自」を問うことによってなされる。親や先祖の地位によって本人の地位を決定づけるのが、社会の閉鎖性を保障する仕組みとして最も普遍的なものである。世代間の職業移動をみることが重要視されるのはそのため

ある。本章でも、世代間職業移動の状態をみることで、アジア各国の階層構造に関する考察を行う。ただしアジアに関しては、統計的分析に利用できる調査データは整備に着手した段階であり、比較に用いられる国も限定されてしまう。今回はさしあたり利用できる韓国、タイ（ただしバンコク首都圏のみ）、香港の3カ国に関するデータを使い、さらに日本の「社会階層と社会移動全国調査」（以下SSM調査）データを比較の対象として利用する。

第1節 職業移動に関するこれまでの研究

以下本章では、特に断りがないかぎり、「職業移動」という言葉で「親世代と子世代における職業の（職業分類上の）違い」（世代間職業移動）を指すものとする。

社会階層研究は、一言でいえば産業化（工業化）による職業移動という現象に関する「普遍性」の検証を目的としてきた。産業化は、原則として農業従事者をいわゆる第二次産業・第三次産業に動員する、大規模な労働移動を社会にもたらす。しかしその移動は、必ずしも「平等化」や「民主化」に関係しない（今田 [1989: 12]）。農村部から都市の工場労働に動員された労働者たちが悲惨な状況におかれることは、いわゆる先進国の状況をみれば、欧米でも日本でも必ずといっていいほどみられる現象である。産業化は、「業績主義」の貫徹を伴うことで初めて機会の平等性をもたらすのである。しかし実は業績主義の追求は、産業化の推進に何の躊躇もなければ、帰結として必ず訪れる現象である。産業や社会全体の効率化には、適材適所の発想が欠かせないからである。よって原則としては、産業化を進めれば、その進む道は国に関係なく同じ方向に向かうはずである。これまで階層研究の成果として、そのような普遍性を主張する命題がいくつか提唱されてきた⁽¹⁾。それらの命題の内容は研究の進行によって変化してきたが、後述する「純粋移動」に関しては普遍性の存在が実証されている。

そのような普遍性が存在する一方で、産業化のメカニズムの違い（多くは教育制度の違いに起因する）に応じ、国ごとに移動構造の差異が存在することも事実である。しかしこの差異の存在は、必ずしも前述した普遍性と矛盾するものではない。普遍性が検証されるのは純粹移動という、社会移動の一部に関してなのである。産業構造の違いなどを考慮した全体的な移動構造をみれば、そこには差異が存在しうる。石田 [1998][2000] は欧米諸国との国際比較を行い、日本の移動構造について次のような結論を導き出している。まず、流入率や流出率（後述）といった事実移動に関する変数に着目すると、欧米と比較してブルーカラーが広汎な出身階級の人々から構成され、かつブルーカラーから他階級への移動が多い。また逆に自営業は同職傾向が高く、凝集性が強い。事実移動に関する日本の「特異性」、特にブルーカラーの出身階級の広汎性は、「一億総中流」といわれた中意識の普及に関連するとみられる。一方、移動機会の開放性（出身階級による移動チャンスの差）を検証すると、日本と欧米の間に差はみられない。これは、先ほど指摘した「純粹移動の普遍性」に対応するものである。つまり、日本の社会移動には流入率や流出率のレベルでの「異質性」と移動機会の開放性に関する「普遍性」の共存がみられる。石田は異質性と普遍性の共存こそが重要な点であり、どちらか一方のみに着目した議論の危険性を指摘する。アジア各国に関して職業移動構造を考察する際には、まず移動の内容を吟味する必要がある。そしてそれと同時に、産業化の進行と業績原理の貫徹度の峻別、あるいは「異質性」と「普遍性」の見分けも重要になってくる。

第2節 本章での分析について

本章ではこのような先行研究を踏まえ、アジア各国の職業移動構造に関する比較分析を行う。アジアを対象にしたこのような研究は、階層と移動に関する調査活動が端緒についたばかりという現状もあり、まだまとまっていな

い状態である。1991～94年、台湾のアカデミア・シニカによって実施された“East Asian Middle Class”プロジェクトの調査は、そのなかでは貴重な成果である（服部 [2000: 6]）。この調査データを用い、Lui and Wong [1994] は香港の職業移動に関する分析を行っている。また現在、やはりアカデミア・シニカによる、東南アジア諸国（フィリピン、タイ、インドネシア、マレーシア）を対象にした中間層に関する調査が進行中である。

このようにアジアでも社会階層の計量的研究を行う下地ができつつあるが、アジア独自の事情を考慮した階層研究の蓄積はまだ薄いといわざるをえない。その意味で、本章で行う比較分析は実験的な色彩が強い。欧米・日本とアジア各国の違いを踏まえられていない点で、後述するように方法論的に検討すべき課題は多い。それらの課題を明確化していきながら、分析を進めていきたい。

1. 分析に使用するデータ

今回利用できるデータは、韓国、タイ（バンコク首都圏対象データのみ、以下単に「バンコク」と記す）、そして香港である。また、比較対象として日本のSSM調査も用いる。韓国は第1章の有田論文に用いられているデータ（1990年、韓国社会科学硏究協議会実施）を流用している。またバンコクは、第6章の船津論文でのデータ（1994年、アジア経済硏究所実施）である。香港は、Lui and Wong [1994: 63-64] に掲載されている移動表を、著者の許可を得て転用したものである（基となった調査データは1992年実施のもの）。これらの調査データの詳細については、元の論文を参照されたい。日本のSSM調査は、1955年から10年ごと、1995年まで実施されているもので、いずれも全国規模で行われたものである。調査対象は満20歳から69歳の日本人であるが、1955年から1975年調査までは男性のみで、1985年と1995年調査では女性も対象である。有権者名簿を用いた多段階無作為抽出法でサンプルを抽出している。今回は、経済成長期とその前後にあたる、1955年から1975年の3時

点を利用する。

2. 分析の方法

さて階層研究で職業移動の構造を分析する場合には、現在までのところ大きく2種類の方法がある。一つは「職業移動表」を用いた分析である。職業移動表とは、職業をある基準にしたがって分類したうえで、親の職業と子の職業について作成したクロス表である。移動表そのものや、移動表からさまざまな移動指標を導出し、その時系列別、国別の比較を行う。Lipset and Zetterberg [1959] や安田 [1971] などの国際比較研究は、この方法を用いて行われた。しかし移動表分析にはいくつかの難点がある(今田 [1989: 76-77])。まず比較の際、導出された指標の差が統計的に有意であるか、といった統計学的な裏付けをとることが困難である。また後述する純粋移動を考察する際に、移動様式(例えばどの階層からどこにどの程度移動するか)を組み込むことができない。それらの難点を克服するため、1970年代後半ごろから、もう一つの方法であるログリニアモデルによる分析が行われるようになった。これは、職業移動の構造をモデルの妥当性から検出するものである(今田 [1989: 80])⁽²⁾。

今回は、香港の農業がないというデータ上の制約、および紙幅の都合により、移動表分析のみを行う。

3. 分析対象とするサンプル：性的制約

韓国、バンコク、香港のデータは男女両方のサンプルが対象である。その際、移動表を性ごとに分けて作成するか、まとめてしまうかという問題が生じる。移動表を作成すると、職業分布に関する男女差は、各国ともあまり大きくない。ところが移動表から移動指標を導出すると、特に開放性に関わる指標に差異がみられる。アジア各国での職業上の地位達成に関する男女差に

については、別途詳しく研究を進める必要があるだろうが、とりあえず今回は男女別にする事とした。

また、比較対象であるSSM調査が、1985年調査までは男性サンプルのみが対象だという事情も考慮する必要がある。実はこのこと自体は、階層研究においては世界的にみても特殊な事態ではない。職業移動に関する国際比較研究、例えばErikson and Goldthorpe [1992] や石田 [1998][2000] においても、男性のみを調査対象にしている国があるという事情から、分析は男性のみに限定されている。

アジア各国の国際比較をする際、日本の高度経済成長期と消費社会化の時期を参照することは、重要な意味をもつと思われる。先述のとおりアジア各国でも移動指標に男女差がみられることから、男女を混合した移動表を用いるのは比較のうえで好ましくない。これらの事情を考慮し、本章では基本的に男性サンプルのみを分析の対象にした議論を行う。以下にあげる移動表、移動指標は男性サンプルに関するもののみである。

4. 職業分類

移動表を作成するには、子（調査回答者）と親の職業をある程度分類する必要がある。問題はその職業分類の方法である。職業分布にしろ移動指標にしろ移動表の行・列、および各セルの数値を基にして算出することになるので、分析そのものが職業分類の影響を受けることになる。

産業化の影響という社会階層研究の出発点から考えれば、まず最初に浮かぶのがホワイトカラー／ブルーカラー／農林水産業（以下「農業」と記す）という3分類である。実証分析においても、この3部門間に移動障壁があることが指摘されている（鹿又 [1998]）。この分類は、Lipset and Zetterberg [1959] や安田 [1971] などで用いられている。

さらに、職業による社会的影響力の差ということも考慮する必要がでてくる。産業化の進行が工業化から消費社会化・情報社会化というフェーズに達

し第三次産業人口の外延が広がると、ひとくちに中間層といっても社会的資源の配分状態に差が生じてくる。少なくとも日本では、ホワイトカラー内部で管理・経営者や専門的職業といった相対的に高い所得や威信をもつ層と、そうでない一般的なホワイトカラーの格差は大きい。アジア各国の消費社会化・情報化について、この日本の状況はそのまま当てはまらない可能性はあるし、国ごとにレベルは異なるだろうが、その現状をみる意味でも、ホワイトカラー内部で再分類をする必要がある。

結局、本章で採用される職業分類は、表1の4分野となる⁽³⁾。この分類は今田 [1978] で用いられている。

今回の分析では、階層移動研究の流れと産業化のフェーズという側面による職業分類を行った。しかし職業の分類には、もちろん他にも多くの基準が

表1 本章での職業分類とその分類基準

ホワイトカラー		ブルーカラー	農林水産業
威信高 専門的職業 管理的職業	威信低 事務的職業 販売的職業	熟練・半・非熟練 マニュアル労働者	農林水産業従事者
上層ホワイトカラー (上W)	下層ホワイトカラー (下W)	ブルーカラー (B)	農業

表2 ゴールドソーブらの職業分類

専門・管理 経営者		中間階級 (ノンマニュアル, サービス業, 自営)			労働者	
		被雇用 ノンマニ アル	自営	職人・ 作業監 督者		
			非農業	農業	工業	農業
高威信	低威信	従業員 有	従業員 無		熟練	半・非 熟練
		a	b	c	a	b

(出所) Erikson and Goldthopre [1992: 36] およびLui and Wong [1994: 21]

存在しうる⁽⁴⁾。そのなかでも議論の対象になるのが「自営業」の扱いだろう。ゴールドソープらによる階級分類 (Erikson and Goldthorpe [1992: 35-47]) では、最初に考慮される分類次元として雇用 / 被雇用があげられる。その際、小規模事業主や自営業者といった「旧中間層」が、職業による分類に先立って取り出されることになる。実はLui and Wong [1994: 21] の職業移動表は、このゴールドソープらの分類に準拠している。しかし、旧中間層の現代の産業社会における位置づけが不明瞭であることと、分類の簡素化のため、今回はこの分類次元を採用していない。参考のため、表2にゴールドソープらの基準による職業分類をまとめておく。

またそれ以外に今後検討すべき課題として、アジアにおける「行商人」層の扱いがある。これはSSM職業分類では、野菜や魚の行商人、屋台飲食店主、化粧品訪問販売員などが該当する (1995年SSM調査研究会 [1995: 48])。この職業はSSM職業大分類では「販売的職業」に入り、本章の分類では「下層ホワイトカラー」である。しかしこれらの仕事に対する威信は、東南アジア諸国では低く、どちらかといえばブルーカラー的な色彩が強い⁽⁵⁾。SSM分類では、靴磨きなどの「その他の個人サービス職業従事者」(1995年SSM調査研究会 [1995: 52]) に近いようである。これはSSM職業大分類では「非熟練労働者」、本章では「ブルーカラー」にあたる。職業分類の統一基準を作ることができなかったため今回は日本のSSM職業分類 (1995年度版) を用いたが、特に「販売業」「サービス業」については、必要に応じた分類基準の見直しが必要になるだろう。

第3節 各国の職業移動表

いくつかの注意点はあがあるが、まずは第2節で述べた方法を用いて分析を行ってみよう。最初に、分析の基になる職業移動表を作成する。表3が韓国、表4がバンコク、表5が香港、そして表6～8が日本 (1955年から1975年の3

父階層4分類と本人階層4分類の職業移動表(男性のみ)

表3 韓国(1990年)

度数		本人階層4分類				合計	
		上W	下W	B	農業		
父階層4分類	上W	36	35	17	3	91	6.1%
	下W	38	132	61	14	245	16.5%
	B	13	51	58	8	130	8.8%
	農業	65	301	247	406	1,019	68.6%
合計		152	519	383	431	1,485	
		10.2%	34.9%	25.8%	29.0%		

(出所) 韓国社会科学硏究協議会調査データから有田伸氏が作成。

表4 バンコク(1994年)

度数		本人階層4分類				合計	
		上W	下W	B	農業		
父階層4分類	上W	14	9	9	0	32	9.1%
	下W	19	46	19	0	84	24.0%
	B	18	38	35	0	91	26.0%
	農業	14	55	64	7	140	40.0%
	Unpaid	2	1	0	0	3	0.9%
合計		67	149	127	7	350	
		19.1%	42.6%	36.3%	2.0%		

(出所) アジア経済硏究所調査データから船津鶴代氏が作成。

表5 香港(1992年)

度数		本人階層4分類				合計	
		上W	下W	B	農業		
父階層4分類	上W	14	17	14	0	45	12.6%
	下W	30	39	44	0	113	31.7%
	B	27	56	83	0	166	46.5%
	農業	3	8	22	0	33	9.2%
合計		74	120	163	0	357	
		20.7%	33.6%	45.7%	0.0%		

(出所) Lui and Wong [1994: 63] Table 4.4を再分類。

表6 日本（1955年）

度数		本人階層4分類				合計	
		上W	下W	B	農業		
父階層4分類	上W	59	41	18	13	131	6.9%
	下W	45	136	70	27	278	14.7%
	B	25	75	236	43	387	20.5%
	農業	62	131	212	686	1,091	57.8%
合計		191	383	544	769	1,887	
		10.1%	20.3%	28.8%	40.8%		

（出所）社会階層と社会移動全国調査データより筆者作成。

表7 日本（1965年）

度数		本人階層4分類				合計	
		上W	下W	B	農業		
父階層4分類	上W	71	52	35	10	168	8.8%
	下W	61	176	87	12	336	17.7%
	B	35	127	259	28	449	23.6%
	農業	82	180	346	339	947	49.8%
合計		249	535	727	389	1,900	
		13.1%	28.2%	38.3%	20.5%		

（出所）社会階層と社会移動全国調査データより筆者作成。

表8 日本（1975年）

度数		本人階層4分類				合計	
		上W	下W	B	農業		
父階層4分類	上W	127	101	54	12	294	12.6%
	下W	86	207	125	13	431	18.4%
	B	78	124	310	24	536	22.9%
	農業	109	206	437	325	1,077	46.1%
合計		400	638	926	374	2,338	
		17.1%	27.3%	39.6%	16.0%		

（出所）社会階層と社会移動全国調査データより筆者作成。

時点)の移動表である。なお、バンコクの移動表にある“unpaid”とは、「無給の家族従業員」である。

香港については、Lui and Wong [1994: 63] に掲載された移動表を、職業階層を次のように分類し直して転載した。最も問題になると思われるのは「自営業」(IV)の扱いになるが、今回は一括して下層ホワイトカラーに組み込んだ。

Lui and Wong の分類	I + II	III + IVa + IVb	V + VI	IVc + VIIb
本章での分類	上W	下W	B	農業

一貫した特徴としてすぐにみて取れるのが、農業人口の減少である。ただし、バンコクはタイのなかでの都市部であることに注意する必要がある。統計(NSO, 服部・鳥居・船津編 [2000: 227] より引用)によれば、タイ全土の第一次産業人口は1995年で52.0%と、半数以上を占めている。また表3をみると韓国の子世代の農業は29%となっており、日本の1965年における20.5%(表7)よりも高い。有田伸氏によれば、これは今回用いたデータの特性によるもので、やや農業比率が高く出てしまっている。統計(韓国統計庁, 服部・鳥居・船津編 [2000: 226] より引用)では、韓国の1990年における第一次産業比率は17.9%である。

さて、この移動表をみるだけでは各国の職業移動がもつ性質をよく理解することはできない。移動表から、いくつかの移動指標を作成し、それを基に論じることしよう。

第4節 移動指標による考察

1. 移動指標の定義

分析に用いる移動指標について、その定義と意味を簡単に説明しよう。以

下の数式に用いられる記号の意味は、次のようになっている。

N : 全サンプル数

$n_{i.}$: 第 i 行目の行和 (ある職業階層に属する親世代の人数)

$n_{.j}$: 第 j 列目の列和 (ある職業階層に属する子世代の人数)

f_{ii} : i 番目の職業階層における、対角要素の度数 (親と子が同じ職業である人数)

〔粗移動率〕(職業階層別には流出率)

親の職業階層を基準として、子がそれと異なる階層に属している割合。全階層、および個々の職業階層について定義が可能であり、後者は「流出率」と呼ぶ。ここで「流出」とは、該当する職業から他の職業へ移動する、集団内での職業人口変化を意味する。以下粗移動率の分子を「粗移動量」、流出率の分子を「流出量」と呼ぶ。

$$\text{粗移動率} = \left(N - \sum_i f_{ii} \right) / N \quad \text{流出率} = (n_{i.} - f_{ii}) / n_{i.}$$

f_{ii} が親と子が同じ職業である人数であることを考慮すると、粗移動量の式が意味するのは「全サンプルのうち親と違う職業をもつ人数」となる。それを特定の職業階層に限定したのが流出量である。

〔流入率〕(職業階層別のみ)

子の職業階層を基準にして、親がそれと異なる階層に属している割合。「流入」とは、集団内において、他の職業から該当する職業へ移動して来る変化を意味する。以下次式の分子を「流入量」と呼ぶ。

$$\text{流入率} = (n_{.j} - f_{jj}) / n_{.j}$$

$n_{.j}$ はある職業 j に属する子世代 (本人) の数である。そのうち親も同じ職業 j であるのは f_{jj} であるから、分子、つまり流入量は「他職業から職業 j に移動してきた人数」を意味する。

〔構造移動率〕

階層研究では、職業移動を大きく2種類に分類している⁽⁶⁾。一つは社会的な産業構造の変化によって引き起こされる「構造移動」、そしてもう一つは職業選択の自由が与えられており、子世代が職業を選ぶことで親と違う職業に就くことで発生する「純粋移動」である。粗移動は、構造移動と純粋移動の合計である。移動が多いからといってその社会が開放的であるとはかぎらない。開放性の意味を考えれば、粗移動に占める純粋移動の割合が多くなければならないのである。

構造移動は、移動表の文脈では、親世代と子世代における職業構成比の違いによってもたらされる移動である。構造移動の状態を表す指数として「構造移動率」を用いる。各職業階層ごとの構造移動率は正負の値をとりうる。正の値をとるときはその職業階層への流入が多いこと、負の値はその職業階層からの流出が多いことを意味する。全体構造移動率の分子の2分の1を「全体構造移動量」と呼ぶ⁽⁷⁾。

$$\text{全体構造移動率} = \frac{\sum_i |n_{\cdot i} - n_{i\cdot}|}{2N}$$

$$\text{職業階層別構造移動率} = \frac{n_{\cdot i} - n_{i\cdot}}{\max(n_{\cdot i}, n_{i\cdot})}$$

次に、純粋移動に関する指標を定義しよう。純粋移動量は、社会の「開放性」を評価する材料になる。最初に紹介する「安田係数」は、純粋移動量から社会の開放性を計測するための指標である。一方次で定める「オズ比」は同様に開放性に関する指標だが、純粋移動量を直接用いてはいない。

〔安田係数〕

社会全体の純粋移動量は、元々の発想からすれば「粗移動量 - 全体構造移動量」で求められる。今田 [1978] [1989: 225-226] によれば、全体純粋移動量は式の変形を行うと $(\min(n_{\cdot i}, n_{i\cdot}) - f_{ii})$ とできる。各職業ごとの純

粹移動量については、各職業における粗移動量に該当するものを考える必要がある。移動には流出と流入があるので「流入量 + 流出量」が粗移動量に該当する。ここから構造移動量（職業人口変化の絶対値）を引き今田 [1978] [1989: 225-226] と同様の操作をする。全体では「どこかの流入はどこかの流出」であることを考えれば、その半分が各職業ごとの純粹移動量になり、結局 $\min(n_{.i}, n_{i.}) - f_{ii}$ となる。職業移動が親の職業に関係ない完全な機会平等状態にあれば、子世代の職業分布は父世代のそれと統計的な意味で独立になる。これを「完全移動」というが、現実の純粹移動が完全移動にどれくらい近いかをみることで、機会の平等度を測ることができる。そのような指数として考えられたのが「安田係数」である。安田係数は、現実の純粹移動と、完全移動のもとで期待される純粹移動の比である。0以上の値をとり、1に近いほど完全移動に近いことを表す（1より大きい値をとることもある）。各式の分子は、純粹移動量を示している。分母が完全移動を仮定したときの純粹移動量である⁽⁸⁾。

$$\text{職業階層別安田係数} = \frac{\min(n_{.i}, n_{i.}) - f_{ii}}{\min(n_{.i}, n_{i.}) - (n_{.i}n_{i.}/N)}$$

$$\text{全体安田係数} = \frac{(\min(n_{.i}, n_{i.}) - f_{ii})}{(\min(n_{.i}, n_{i.}) - (n_{.i}n_{i.}/N))}$$

〔オッズ比〕（職業階層別のみ）

オッズ比は、個々の職業の開放性に着目する指標である。本来 2×2 行列で定義されるものだが、特定の職業階層と「それ以外」として移動表を 2×2 行列に擬して定義する。開放的な社会では、子世代の職業は父世代の職業に依存せずに決まる。確率論的にいえば、「独立」な状態にある。職業階層 i への移動が父の職業と独立である場合、職業階層 i に関する同職傾向と、他の階層からの i への移動傾向には差がないはずである。この「傾向」を、「 i に属する人数と他の職業階層に属する人数の比」とみなせば、前者は

($f_{ii} \wedge n_{i\cdot} - f_{ii}$), 後者は ($(n_{\cdot i} - f_{ii})(N - n_{i\cdot} - n_{\cdot i} + f_{ii})$) で与えられる。前者を後者で割ったものがオッズ比である。完全移動の状況では、これが1に近くなる。1から離れて値が大きくなるほど、階層 i の同職傾向が高いことを意味する。

$$\text{オッズ比} = \frac{f_{ii}(N - n_{i\cdot} - n_{\cdot i} + f_{ii})}{(n_{\cdot i} - f_{ii})(n_{i\cdot} - f_{ii})}$$

2. 各国の移動指標とその特徴

以上定義した移動指標を用いて、分析を行っていきこう。ただし粗移動率および流出率については、参考として数値を出すだけにとどめ、この数値を用いた分析はしない。それは、香港とバンコクについては、この数値を用いた分析の大前提である「移動の社会内部での完結性」が成り立っていないためである。例えば日本のデータの場合、サンプルの親はほぼ全員が日本出身であると考えてよい。しかしバンコクについては、タイの他地域、特に農村部からの人口流入があるため、バンコク内で職業移動が閉じていない。香港についても、大陸からの移民による人口流入がある。これらの地域の場合、子世代に親の職業を聞くことでは、その地域における親世代の職業構造を再現することができない。香港もバンコクも農業の流出率が非常に高いが、これはこれらの地域に「農業をするために」移動する可能性がほとんどないことによる。したがって、これらの地域について粗移動率、流出率を分析の根拠に用いることができない⁽⁹⁾。

他の移動指標、特に構造移動率においても同じ問題が生じる。ただし流出率よりはその影響は少なくなる。そこで他の移動指標は分析対象として用いることにしたい。もちろん、バンコクと香港に関してはこのことの影響を考慮して分析を行う。

表10をみてみよう。各国とも農業への流入が圧倒的に少なく、この層が流出階層として他の職業に人材を供給している状況がわかる。韓国はブルーカ

表9 粗移動率（流出率）

	上W	下W	B	農業	全体	
韓国	0.604	0.461	0.554	0.602	0.574	
バンコク	0.563	0.452	0.615	0.950	0.709	
香港	0.689	0.655	0.500	1	0.619	
日本	1955	0.550	0.511	0.390	0.371	0.408
	1965	0.577	0.476	0.423	0.642	0.555
	1975	0.568	0.520	0.422	0.698	0.586

（出所）表3～8より作成。

表10 流入率

	上W	下W	B	農業	
韓国	0.763	0.746	0.849	0.058	
バンコク	0.791	0.691	0.724	0	
香港	0.811	0.675	0.491		
日本	1955	0.691	0.645	0.566	0.108
	1965	0.715	0.671	0.644	0.129
	1975	0.683	0.676	0.665	0.131

（出所）表3～8より作成。

ラーへの流入率が0.849と高い。一方で、流出率の低い下層ホワイトカラーでも75%近くの流入がある。香港は、ブルーカラーの流入率が0.491で、ホワイトカラーよりも低い値となっている。これらの国では、単純な農業から工場労働の移転、という移動形態にはなっていないようである。バンコクに関しても似たような状況がある。流入率はどの階層でも突出はしていないが比較的高い値で、農村からの人口流入が全体的なものであることがわかる。その他特筆すべきこととしては上層ホワイトカラーへの流入の高さがある。これについてはアジアの産業化に関する先行研究ですでに指摘されていることだが、今回のデータでもそれが実証されている。韓国0.763、バンコク0.791、香港0.811と日本の高度経済成長時（0.715）以上であり、この階層の拡大が

表11 構造移動率

		上W	下W	B	農業	全体
韓国		0.401	0.528	0.661	- 0.577	0.396
バンコク		0.522	0.436	0.283	- 0.950	0.384
香港		0.392	0.058	0.018	- 1	0.101
日本	1955	0.314	0.274	0.289	- 0.295	0.171
	1965	0.325	0.372	0.382	- 0.589	0.294
	1975	0.265	0.324	0.421	- 0.653	0.301

(出所) 表3～8より作成。

起こっているようである。

全体の構造移動率(表11)をみると、香港は職業分布にあまり変動がないため0.101と低い値になっている。一方で、韓国やバンコクは4割近い値になっている。日本で最も構造移動率が高いのは1975年の0.301であり、それよりも高い。特に韓国は、全体の粗移動率が0.574であり、それに対する構造移動の比率の高さに注目すべきだろう。急速な産業構造変化が起こっていることがわかる。

職業階層ごとにみても(表11)、韓国の場合、特に日本と差が顕著なのは下層ホワイトカラーの構造移動率である。0.528と、日本のどの時期と比較しても高い。韓国における産業構造変動については、第三次産業へのシフトが起こっているようである。実際公式統計(韓国統計庁、服部・鳥居・船津編[2000: 227]より引用)によれば、1990年時点で第三次産業従事者は47.1%で、日本の1970年における46.5%(日本総務庁、服部・鳥居・船津編[2000: 226]より引用)とほぼ同じである。バンコクに関しても同じことがいえる。ブルーカラーの構造移動率が0.283と低く、一方で先ほどの流入率をみるかぎり、ブルーカラーへの農業からの流入は低くない(0.724)。全体の職業分布に占めるブルーカラーの比率に大きな変化はない一方で、流入は多い状態である。これは農業からの人口流入が、ブルーカラーだけでなくホ

表12 安田係数

	上W	下W	B	農業	全体	
韓国	0.673	0.709	0.746	0.185	0.561	
バンコク	0.696	0.788	0.966	0	0.822	
香港	0.869	0.986	0.917	0	0.935	
日本	1955	0.612	0.641	0.548	0.256	0.477
	1965	0.664	0.663	0.685	0.256	0.580
	1975	0.685	0.715	0.698	0.243	0.615

(出所) 表3～8より作成。

表13 オッズ比

	上W	下W	B	農業	
韓国	7.211	2.575	2.553	11.683	
バンコク	3.889	1.916	1.135		
香港	1.897	1.061	1.388		
日本	1955	10.082	5.281	6.049	14.551
	1965	6.390	3.692	2.863	10.070
	1975	4.933	3.165	2.641	10.690

(出所) 表3～8より作成。

ホワイトカラーにも吸収されていることを意味する。香港の場合、ホワイトカラーの構造移動率が低い。上層ホワイトカラーの構造移動率0.392は日本と比べればやや高いものの、下層ホワイトカラーは0.058で他の職業、また他国と比較してもかなり低い。この層は流出率が0.655と大きいので、移動そのものの少なさはよりのこの層の開放性が高いことによるものと思われる。

次に純粹移動の状態をみてみよう。表12の安田係数、表13のオッズ比を利用する。

全体の安田係数をみると、韓国が0.561と他よりも低い。日本との比較では、1965年の値(0.580)に近い。これは先述のとおり、粗移動に対する構造移動の比率の高さが反映されている。つまり韓国の職業移動構造は、世代間

移動に関していえば産業構造変動による部分が大きく、開放性は決して高いとはいえない⁽⁴⁰⁾。それに対しバンコクと香港はそれぞれ0.822, 0.935とかなり高い数値を示している。職業別の値でみると、日本も含めて全般的にいえるのは、上層ホワイトカラーの低い開放性、そして農業の閉鎖性である。このうち農業については、下降移動がほとんどみられないことに起因するもので、産業構造変化の要因の方が大きい(バンコクと香港については、先ほど指摘したとおり人口流入の影響も考慮する必要がある)。

オッズ比も含めて各国の状態をみてみよう。まず韓国は全体の安田係数が低いことを先ほど指摘したが、特に上層ホワイトカラーの開放性が高いとはいえない。個別安田係数は0.673で、オッズ比は7.211になっている。これは日本の値に近い。日本ではこの層の同職傾向がよく指摘されるところであるが、韓国についても同じことがいえるようである。流入率は高い(0.763, 日本のどの年よりも高い)が、それは構造変動に起因する部分が大きい。この層については、地位を継承している人々と上昇移動を果たした人々の共存があるようだ。また先ほど下層ホワイトカラーの同職傾向を指摘したが、安田係数(0.709)やオッズ比(2.575)をみると極端に閉鎖的にはなっていない。構造移動率が0.528と高く、やはりこの層についても上昇移動圧力が高く、共存がみられるようである。

バンコクについても構造移動率の高さを指摘したが、純粹移動に関わる数値も高い。安田係数では下層ホワイトカラーの値が0.788と高く、ここが純粹移動の中心になっている。どうやら韓国以上にこの層の拡大があるようである。構造移動率も0.436と高く、やはり構造移動と純粹移動の同時性がみられる。またオッズ比をみると全体的に同職傾向が低いことがわかるが、上層ホワイトカラーは3.889と、比較的オッズ比が高い。韓国と同様に流入する部分とともに地位を保っている集団もあるのだろう。ただオッズ比の格差を考えると、「新規参入者」の割合はバンコクの方が多いようである。

香港は、安田係数は全体、個別ともに高い。上層ホワイトカラーで安田係数0.869、オッズ比1.897と、他の職業と比べるとやや閉鎖的であるが、他国

と比べればその開放性は高い。注目すべきは下層ホワイトカラーの開放性である。安田係数で0.986, オッズ比で1.061と, この部分については完全移動に近い。先述したこの層の構造移動率の低さは, この純粋移動のかなりの高さによるものである。ブルーカラーの開放性も高く, かなり流動性の高い状態になっていることがわかる。

3. 普遍性と異質性

以上, 移動指標をみながら, 3カ国の移動構造の特徴をみてきた。ここではまとめとして, 3カ国の移動構造と石田 [1998][2000] が指摘した「普遍性」と「異質性」との関係について考察しよう。「普遍性」についてはそれが3カ国でも成立しているか, そして「異質性」については, アジア3カ国に共通にみられるが欧米や日本と異なる点, そして3カ国間で異なっている点を見ることが考察の中心になる。

まず「普遍性」についてだが, これは「移動機会の開放性の高まり」を意味した。今回のデータにかぎっていえば, 韓国においてその「普遍性」が成立していないことがわかった。韓国では事実移動に占める構造移動の割合が高く, また上層ホワイトカラーの同職傾向が高い。ただし有田伸氏によれば, 1995年に行われた同様の調査では開放性の高まりがみられる。下層ホワイトカラーから上層ホワイトカラーへの上昇移動も増えているとのことである。その点では, 開放性の高まりはアジア各国でも普遍的な現象のようである。

次に, アジア3カ国と欧米・日本との移動パターンの違いをみてみよう。特に顕著にみられる違いは, 工場労働(ブルーカラー)だけでなく, ホワイトカラーも含めた全般的な流入がみられることである。とりわけ職業移動における下層ホワイトカラーのウェイトが比較的高い。これは, サービス産業化, 情報化の流れが進行しているなかでの, 圧縮型の産業化によるものである。また3カ国に共通して, 上層ホワイトカラーの閉鎖性(他の職業と比較して)がみられるが, 一方でこの層の拡大も同時に要求されている点も特徴

的である。父親から受け継ぐ形でこの層に属する人々と、子世代になって上昇してきた人々が共存する状態になっている。

一方で、3カ国の間に異なる点もみられる。特に顕著なのは香港と他の2カ国の差である。韓国、バンコクは構造移動率が非常に高く、産業構造変化による圧力がかなり高いことがわかる。しかし香港においては逆に純粋移動の方が高い比重をもっており、特に下層ホワイトカラーではほとんど完全移動に近い状態であった。しかしこれは、おそらく大陸からの移民という状況を考慮する必要がある。この開放性が香港社会にとって持続的なものであるかは、今後見守っていく必要があるだろう。

韓国とバンコクは、ともに構造移動率の高さが特徴になっているが、ホワイトカラーに着目すると、その移動の状況はやや異なるようである。移動機会という点を見ると、上層と下層の関係に差異が存在しているのである。オッズ比をみると、バンコクは上層と下層の格差が小さいが、韓国はかなり大きな差が存在している。韓国の安田係数をみると上層と下層の差があまりないので、オッズ比の差は、構造移動も含めた総合的な移動機会の格差と考えるべきだろう。実はバンコクの構造移動率をみると、上層ホワイトカラーは0.522、下層は0.436と、前者の方が高くなっている。安田係数はそれぞれ0.696、0.788で逆になっているが、構造移動率の高さがオッズ比の格差を小さくしているようである。バンコクにはタイにある企業の事業所のうち7割が集中しており⁽¹¹⁾、これが上層ホワイトカラーの比率を高める要因となっている。構造移動率の高さは、このようなバンコクの地域特性によるものが大きい。

おわりに

本章では、職業移動表を用いたアジア3カ国（韓国、バンコク、香港）の職業移動構造の分析を試みた。日本のSSM調査データも交えた形で比較を

行い、以下の結果を得た。まず農業からの流出について、その吸収先がブルーカラーだけでなくホワイトカラーを含め全体的なものになっている。これは後発的に圧縮された産業化というアジア各国社会の特性によるものであるが、中間層の生成を議論する際無視できないところである。また、上層ホワイトカラーにおける同職傾向がみられるが、一方で上昇移動による流入も多くみられ、この層の拡大をもたらしている。下層ホワイトカラーについても、韓国とバンコクについては同じ傾向がみられる。これがアジアの他国にもみられる現象であるかは検証が必要だが、中間層論においてはこのような共存性を念頭におく必要があるだろう。

以上は本章の研究による成果であったが、階層研究の視点からアジアの中間層について論じる場合、まだまだ多くの検討課題が存在することは明らかである。分析対象となる国を増やす、あるいは日本だけでなく欧米との比較を行うといったテーマもあるが、まずはアジア独自の事情を考慮に入れた分析方法の整備が重要になる。本章の第2節でも述べたが、今回の分析においても方法論的に多くの課題が存在していた。今回はそれらを留保課題として指摘するにとどまったが、今後はさらなる分析をすすめながら、それらの課題を解決するようしていきたい。

〔注〕

- (1) 「命題」の内容については今田 [1989: 20-23] や原・盛山 [1999: 33] などを参照のこと。
- (2) ログリニア・モデルの基本的な発想やその分析方法については、例えば今田 [1989: 80-86] を参照のこと。
- (3) 個々の職業名と例えば「専門的職業」などの職業分類の対応については、SSM調査の「SSM職業大分類」に準じた。個々の適用については1995年SSM調査研究会 [1995: 101-103] を参照のこと。
- (4) 鹿又 [1998] は、階級階層の重要な分類次元として ホワイトカラー／ブルーカラー／農業、生産手段の所有、企業規模、役職の有無の四つを指摘している。
- (5) 船津鶴代氏の指摘による。
- (6) 社会階層研究では通常この2種類の職業移動について、「構造移動」と「相

対移動」という言葉が用いられる。それに対し安田 [1971] はそれぞれ「強制移動」「純粋移動」という命名をし、日本ではこの用語セットが用いられることが多い。本章では「構造移動」「純粋移動」という慣例に反する用語セットを用いているが、これは次の理由による。まず移動機会の開放性による職業移動について、「相対移動という言葉がわかりづらい」という意見があったため、「純粋移動」を用いることにした。そうすると産業構造変化による移動は、慣例では「強制移動」とすべきだが、この言葉はアジア研究の文脈では「強制的な労働動員をイメージする」という意見をいただいた。そこで本章では強制移動という言葉を用いず、「構造移動」を採用することにした。

- (7) 式の意味について簡単に説明しよう。職業階層別構造移動率の分子は、その職業階層に属する父世代と子世代の人数差である。移動表では列和と行和は当然等しくなければならないので、この差は「職業分布の変化による、その職業階層に属する人口変化」に対応する。その量が理論上最大になるのは、ある職業階層が突然出現したか、子世代になって消滅したかのどちらかである。式の分母はそれを表す。一方全体の構造移動量を考える場合、各職業ごとの人口変化の和をとっても意味がない。流入と流出は表裏一体の現象であり、単純和をとればゼロになってしまう。そのため絶対値を使うことになるが、「どこかの流入は別のどこかの流出」という原則を踏まえれば、個々の職業人口変化に関する絶対値の2分の1の和が、全体構造移動量を表す。全体構造移動率の分母にある“2”は、それに該当する。以上の議論からわかるとおり、構造移動率については、全体と各職業ごとにおいて、基本的な発想は同じだが値のもつ意味が異なる。職業階層別構造移動率は、移動表から考えられる最大移動量を母数にして、そのうちどれだけが産業構造変化によって起こったかを示している。一方全体構造移動率は全階層に関わる値であり、移動量の「収支」を意識した調整が必要になる。また母数は全サンプルになっている。
- (8) 職業移動が完全移動であれば、移動表の各セルの度数は、父世代と子世代の職業分布のみによって決まる。このとき職業階層 i について父と子が同職となる確率は $(n_{i,j}/N)(n_{i,j}/N)$ である。これに N をかければ度数が与えられる。純粋移動量の計算でこれを f_i の代わりに用いれば、安田係数を求める式の分母になる。
- (9) 粗移動率および流出率を分析に用いることが妥当でない、というご指摘は、本章に対しコメントを寄せてくださった岡本英雄先生によるものである。記して感謝したい。
- (10) ここでの議論は世代間移動に関するものであることに注意されたい。第1章の有田論文では、韓国では世代内移動についての流動性が高い（とくに下層ホワイトカラーから上層ホワイトカラーへの移動）が指摘されているが、

その見解と本章での議論は矛盾するものではない。

(II) 船津鶴代氏の指摘による。

* SSM調査データの利用にあたっては1995年SSM研究会の許可を得た。

〔参考文献〕

日本語文献

- 石田浩 [1998] 「Intergenerational Class Mobility and Reproduction: Cross-national and Cross-temporal Comparisons」(石田浩編 『1995年SSM調査シリーズ1 社会階層・移動の基礎分析と国際比較』1995年SSM調査研究会)。
 [2000] 「産業社会の中の日本 社会移動の国際比較と趨勢」(原純輔編 『日本の階層システム1 近代化と社会階層』東京大学出版会)。
- 今田高俊 [1978] 「社会的不平等と機会均等の趨勢分析: 1955-1975年」(1975年SSM調査委員会編 『社会階層と社会移動 1975年SSM全国調査報告』1975年SSM調査委員会)。
 [1989] 『社会階層と政治』東京大学出版会。
- 鹿又伸夫 [1998] 「階級階層構造の変動と趨勢」(石田浩編 『1995年SSM調査シリーズ1 社会階層・移動の基礎分析と国際比較』1995年SSM調査研究会)。
 1995年SSM調査研究会 [1995] 『SSM産業分類・職業分類(95年度版)』1995年SSM調査研究会。
- 服部民夫 [2000] 「アジア中間層研究へのアプローチ」(服部民夫・鳥居高・船津鶴代編 『アジア諸国における中間層論の現在』日本貿易振興会アジア経済研究所)。
 ・鳥居高・船津鶴代編 [2000] 『アジア諸国における中間層論の現在』日本貿易振興会アジア経済研究所。
- 原純輔・盛山和夫 [1999] 『社会階層 豊かさの中の不平等』東京大学出版会。
- 安田三郎 [1971] 『社会移動の研究』東京大学出版会。

英語文献

- Erikson, Robert and John H. Goldthorpe [1992] *The Constant Flux: A Study of Class Mobility in Industrial Societies*, Oxford: Clarendon Press.
- Featherman, David L. and Robert M. Hauser [1978] *Opportunity and Change*, New York: Academic Press.
- Featherman, David L., F. Lancaster Jones and Robert M. Hauser [1975] Assumptions

- of Social Mobility Research in the United States: The Case of Occupational Status," *Social Science Research*, 4.
- Hsiao, Hsin-Huang Michael ed. [1999] *East Asian Middle Class in Comparative Perspective*, Taipei, Taiwan: The Institute of Ethnology, Academia Sinica.
- Lipset, Seymour M. and Hans Zetterberg [1959] " Social Mobility in Industrial Societies," in S. M. Lipset and R. Bendix: *Social Mobility in Industrial Society*, Berkley: University of California Press (鈴木広訳「社会的移動の国際比較」『産業社会の構造』サイマル出版会, 1969年)
- Lui, Tai-lok and Thomas W.P. Wong [1994] *A Class in Formation: The Service Class of Hong Kong (Report on the Preliminary Findings of the 'Hong Kong Middle Class Survey 1992')*, Research Report submitted to the Chiang Ching-kuo Foundation for International Scholarly Exchange.

